

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

愛知県知立市

2023年9月

**SDGs未来都市計画名**

知立市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

知立市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。  
具体的には、「日本人・外国人共に仕事で活躍できる賑わい溢れるグローバルシティ」、「日本人・外国人が理解し合う子育てしやすいまち」及び「日本人・外国人が協働するクリーンなまち」を実現する。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	事業所数【4.4, 8.5】	2016年 2,066 事業所	2021年 2,121 事業所	2030年 2,150 事業所	65%
2	就職率【1.1, 2.1】	2020年 19.9 %	2022年 22.2 %	2030年 25 %	45%
3	本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合【10.2】	2018年 0.2 %	2022年 57.8 %	2030年 50 %	116%
4	就学前児童における知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合【3.1, 3.2, 5.4】	2018年 35.3 %	2018年 35.3 %	2030年 50 %	0%
5	リサイクル率【12.5】	2018年 15.4 %	2022年 13.4 %	2030年 20 %	-43%
6	知立市の事務事業によるCO2排出量【7.3】	2013年 4,986 t	2021年 4,799 t	2030年 2,973 t	9%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No1.事業者数やNo2.就職率は、当初値より増加しており、コロナ禍の落ち込みから順調に推移していると思われる。2022年度には、1社企業誘致することができており、今後も着実に増加していくことが見込まれる。No3.本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合が、2030年の目標値である50%を上回っており、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指している知立市において、早期に成果が出ていることはとても好ましい状態である。No4.子育てのしやすさに満足している人の割合については、知立市子ども・子育て支援事業計画の最終年度である2024年度に測定する見込みであるため、達成状況を踏まえて課題を把握していきたいと考える。No5.リサイクル率は、目標値を下回ったが、2023年度から家庭から排出される古紙および古布の回収や家庭から出る剪定枝の有効利用を促進し、ごみの減量と資源化の促進を図るために「剪定枝粉砕機」の無料貸し出しを開始したことにより、リサイクル率の向上が見込まれる。No6.CO2排出量は当初値より減少しており、2023年度に地域新電力会社を設立したことにより、電力の地産地消を行うことができるようになったことで、更なる削減に繋げることができる。

2022年度は、特にSDGsの情報発信・普及啓発に取り組んだ。産官学の幅広いステークホルダーが連携した学生向けのSDGsカードゲームセミナー及びアイデアコンテストの開催や、SDGsイベントを開催した。次年度以降も、さらに情報発信・普及啓発に取り組んでいきたいと考える。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	雇用機会の創出	企業誘致数	2019年度 0 社	2021年度 0 社	2022年度 1 社		2023年 2 社	50%
2	雇用機会の創出	新規創業事業補助件数（家賃件数）	2019年度 3 件	2021年度 16 件	2022年度 23 件		2023年 12 件	222%
3	雇用機会の創出	新規創業事業補助件数（改装件数）	2019年度 2 件	2021年度 4 件	2022年度 7 件		2023年 10 件	63%
4	日本人と外国人の交流の創出	昭和未来会議等参加者数	2019年度 1,600 人	2021年度 630 人	2022年度 693 人		2023年 2,000 人	-227%
5	子育てしやすい環境整備	ファミリーサポートセンター援助会員・両会員数	2019年度 110 人	2021年度 109 人	2022年度 116 人		2023年 130 人	30%
6	ステークホルダーと連携した環境保全活動の実施	1人あたり家庭ごみ排出量	2015年度 683 g/人・日	2021年度 645.5 g/人・日	2022年度 626 g/人・日		2023年 671 g/人・日	475%
7	カーボンニュートラルに向けた取組の実施	延床面積の削減率	2019年度 - %	2021年度 - %	2022年度 1.0 %		2023年 0.6 %	167%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

民間企業等（産）、市（官）、大学（学）が連携し、外国人の雇用及び生活実態に関する意見交換及び情報共有を行い、多文化共生の未来都市知立の実現に向け、必要な取組の提言及び調整を行う「多文化共生ちりゅう知立（ともだち）協議会」を発足した。外国人支援等に携わる9団体が加入しており、真に必要な取組について、協議及び制度設計を行っている。

さらに、地元金融機関やガス会社等とSDGs推進に関する包括連携協定を締結し、SDGs達成（多文化共生推進）に資する事業への寄附やエネルギーの地産地消に取り組んでいる。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No1.企業誘致数は1社企業誘致することができ、就職率の増加が見込まれる。2023年度の目標値を達成するために、企業誘致を継続して行っている。

No2.新規創業事業補助件数（家賃件数）は順調に推移している。経済面でさらに外国人材の活躍を促すため、2023年度から外国人向けの日本語教室において、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施している。

No4.昭和未来会議等参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送ったこともあり、達成度が落ち込んだ。今後は、コロナの収束に伴って参加者を回復させていく見込みである。

No6.1人あたり家庭ごみ排出量は、順調に減少しており、2023年の目標値を達成することができている。2023年度に地域新電力会社を設立し、電力の地産地消を行うことでできるようになったことから、地域における環境への意識が高まり、更なる減少が見込まれる。

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・目標である多文化共生のグローバルシティと経済と環境のKPIとの関連が不明瞭と見受けられる。多文化共生の主観的評価だけでなく、客観的な指標を加えることを期待する。
- ・「外国人が多くグローバル的なまち」との認識が、0.2%から57.8%に増えたということだが、聞き方の違い等もあるように推察され、正しい数値の取得の検討が望まれる。